



## 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 理研コランダム株式会社  
 コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 下村 洋喜  
 (氏名) 石川 和男  
 配当支払開始予定日

TEL 048-596-4411  
 平成28年9月12日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	2,186	△1.9	42	11.8	54	△52.1	84	△18.2
27年12月期第2四半期	2,228	△2.2	37	△41.8	113	4.7	103	13.6

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △247百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 254百万円 (2,985.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	9.12	—
27年12月期第2四半期	11.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	6,891	4,646	67.4
27年12月期	7,065	4,920	69.6

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 4,646百万円 27年12月期 4,920百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
27年12月期	—	3.00	—	3.00	円 銭	6.00
28年12月期	—	3.00	—	—	円 銭	—
28年12月期(予想)	—	—	—	3.00	円 銭	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,490	1.3	88	59.4	141	△28.1	144	6.9
								円 銭
								15.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	10,000,000 株	27年12月期	10,000,000 株
28年12月期2Q	775,022 株	27年12月期	775,022 株
28年12月期2Q	9,224,978 株	27年12月期2Q	9,225,328 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さもみられたものの、雇用・所得環境の改善等から、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、設備投資は持ち直しの動きが見られ、生産は鉱工業生産指数が横ばいとなっていますが、海外景気の緩やかな回復等を背景に、次第に持ち直しに向かうことが期待されています。一方で、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあります。さらに、平成28年熊本地震の経済に与える影響にも十分留意する必要があります。企業収益は高い水準にあるものの、改善に足踏みが見られる中、企業の業況判断は慎重さが見られる状況です。

このようななか、当社グループの売上については、ユーザーである製造業の生産推移と相まって前年同期との比較では下回り、売上高2,185,908千円(前年同期比1.9%減)となりました。

また利益面においては、売上高は減少しましたが一般管理販売費の減少が寄与し営業利益は41,896千円(前年同期比11.8%増)となりました。経常利益については円高による為替差損計上や中国経済の減速等から持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」の利益減少により54,312千円(前年同期比52.1%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益がありましたものの84,138千円(前年同期比18.2%減)と減益となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

## (研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当第2四半期連結累計期間の業況は、コンシューマ向けや新規開発先については堅調であったものの、主要販売業種先である機械工具等のルート販売向けが引き続き軟調であったこと等から、売上高は1,769,554千円(前年同期比1.4%減)となりましたが、前連結会計年度において固定資産の減損を行ったことから減価償却費の負担が減少し営業利益は59,033千円(前年同期比238.0%増)となりました。

## (OA器材部材等製造販売事業)

当社グループは、複写機、A TM、ファクシミリ、印刷機等の事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品を受注生産しております。

A TM用のグリップローラーの受注が減少したことから、売上高は290,354千円(前年同期比5.5%減)、営業利益は41,209千円(前年同期比12.6%減)となりました。

## (不動産賃貸事業)

イオンリテールストア株式会社に賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入による売上高は126,000千円(前年同期と同じ)となり、耐震補強工事による減価償却費の負担増から、営業利益は89,687千円(前年同期比2.0%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 〈財政状態〉

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ173,121千円減少し、6,891,450千円となりました。これは主に、現金及び預金が89,614千円、流動資産のその他に含まれる預け金が157,976千円増加、また有形固定資産のその他(純額)が110,863千円増加しましたが、円高による持分法適用会社の純資産の評価額の減少が影響し関係会社出資金が191,735千円減少、また時価評価額の減少および売却等により投資有価証券が308,404千円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ101,061千円増加し、2,245,457千円となりました。これは主に、約定返済が進んだことにより借入金121,423千円減少、また繰延税金負債が77,541千円減少しましたが、仕入高の増加により支払手形及び買掛金が189,955千円増加、有形固定資産のその他増加に対し流動負債のその他に含まれる未払金等が119,490千円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ274,182千円減少し、4,645,993千円となりました。

### 〈キャッシュ・フローの状況〉

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて247,590千円（73.5%）増加し、584,505千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、298,329千円（前年同期は155,356千円の支出）となりました。

資金増加の要因としては、税金等調整前四半期純利益の計上98,404千円、非資金取引である減価償却費52,544千円、仕入債務の増加額183,495千円および未払消費税等その他の増加84,544千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、役員退職慰労引当金の減少49,925千円、投資有価証券売却益44,092千円、売上債権の増加32,636千円が主なものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、122,137千円（前年同期は240,888千円の支出）となりました。

資金減少の要因としては、有形固定資産の取得による支出34,082千円が主なものであります。

資金増加の要因としては、投資有価証券の売却による収入159,156千円が主なものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、156,641千円（前年同期は385,952千円の調達）となりました。

資金減少の要因としては、長期借入金の返済による支出121,423千円、配当金の支払額27,371千円が主なものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年8月4日に公表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、引き続き情報収集に努め、業績への重大な影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

また、今後も全社一丸となって業容拡大に向け、新製品、新市場の開発等に全力を挙げて取り組んでまいり所存であります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①簡便な会計処理

##### (i) 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基盤として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### (ii) 繰延税金資産及び繰延税負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

#### (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	336,915	426,529
受取手形及び売掛金	1,069,264	1,095,588
商品及び製品	593,034	595,462
仕掛品	587,976	579,499
原材料及び貯蔵品	147,022	151,707
その他	90,820	251,830
貸倒引当金	△599	△397
流動資産合計	2,824,432	3,100,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,795,541	3,799,620
減価償却累計額	△2,634,395	△2,663,474
建物及び構築物(純額)	1,161,146	1,136,145
機械装置及び運搬具	1,659,339	1,649,802
減価償却累計額	△1,582,509	△1,585,494
機械装置及び運搬具(純額)	76,830	64,308
その他	972,649	1,092,631
減価償却累計額	△420,639	△429,757
その他(純額)	552,010	662,873
有形固定資産合計	1,789,986	1,863,327
無形固定資産		
41,253		42,732
投資その他の資産		
投資有価証券	1,137,478	829,074
関係会社出資金	1,206,852	1,015,117
退職給付に係る資産	19,398	—
その他	69,672	63,380
貸倒引当金	△24,500	△22,400
投資その他の資産合計	2,408,900	1,885,171
固定資産合計	4,240,139	3,791,230
資産合計	7,064,571	6,891,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589,096	779,051
1年内返済予定の長期借入金	268,597	307,632
未払法人税等	5,206	18,905
圧縮未決算特別勘定	70,131	70,131
その他	131,007	250,497
流動負債合計	1,064,037	1,426,217
固定負債		
長期借入金	612,625	452,167
繰延税金負債	287,117	209,576
修繕引当金	56,080	60,158
役員退職慰労引当金	49,925	—
退職給付に係る負債	—	4,386
長期預り金	50,000	50,000
資産除去債務	9,230	9,323
その他	15,382	33,629
固定負債合計	1,080,359	819,240
負債合計	2,144,396	2,245,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,752,102	3,808,566
自己株式	△147,012	△147,012
株主資本合計	4,203,843	4,260,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452,679	329,275
繰延ヘッジ損益	△668	△2,795
為替換算調整勘定	264,321	59,208
その他の包括利益累計額合計	716,332	385,687
純資産合計	4,920,175	4,645,993
負債純資産合計	7,064,571	6,891,450

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,228,036	2,185,908
売上原価	1,678,651	1,664,604
売上総利益	549,385	521,304
販売費及び一般管理費	※1 511,906	※1 479,408
営業利益	37,479	41,896
営業外収益		
受取配当金	11,128	11,551
持分法による投資利益	65,511	17,600
為替差益	1,625	—
その他	6,281	8,899
営業外収益合計	84,545	38,051
営業外費用		
支払利息	2,620	2,827
売上割引	5,266	5,344
為替差損	—	16,713
その他	693	751
営業外費用合計	8,579	25,636
経常利益	113,445	54,312
特別利益		
圧縮未決算特別勘定戻入額	106,522	—
投資有価証券売却益	—	44,092
特別利益合計	106,522	44,092
特別損失		
災害による損失	※2 5,800	—
固定資産圧縮損	88,523	—
特別損失合計	94,323	—
税金等調整前四半期純利益	125,644	98,404
法人税、住民税及び事業税	3,807	15,000
法人税等調整額	18,998	△734
法人税等合計	22,805	14,266
四半期純利益	102,839	84,138
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,839	84,138



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	102,839	84,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,614	△123,404
繰延ヘッジ損益	△4,487	△2,127
為替換算調整勘定	2,914	△20,297
持分法適用会社に対する持分相当額	23,288	△184,816
その他の包括利益合計	151,329	△330,644
四半期包括利益	254,168	△246,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,168	△246,506
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	125,644	98,404
減価償却費	69,568	52,544
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△12,971	19,397
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△51,915	△49,925
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	4,385
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,456	△2,302
修繕引当金の増減額(△は減少)	1,853	4,078
受取利息及び受取配当金	△11,179	△11,578
受取商標使用料	△4,930	△4,548
支払利息	3,245	3,577
為替差損益(△は益)	8	4,402
持分法による投資損益(△は益)	△65,511	△17,600
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△44,092
固定資産圧縮損	88,523	—
売上債権の増減額(△は増加)	△59,168	△32,636
たな卸資産の増減額(△は増加)	△104,564	△4,592
仕入債務の増減額(△は減少)	12,293	183,495
圧縮未決算特別勘定戻入額	△106,522	—
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△7,631	2,097
その他	△36,622	84,544
小計	△152,423	289,650
利息及び配当金の受取額	10,658	11,578
利息の支払額	△3,263	△3,543
商標使用料の受取額	4,003	2,262
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△14,331	△1,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	△155,356	298,329
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△321,800	△34,082
投資有価証券の売却による収入	—	159,156
無形固定資産の取得による支出	△853	△3,596
定期預金の払戻による収入	80,000	—
貸付けによる支出	△840	—
貸付金の回収による収入	2,605	660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,888	122,137
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△78,360	△121,423
自己株式の取得による支出	△111	—
配当金の支払額	△27,278	△27,371
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,299	△7,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,952	△156,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,533	△16,235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,759	247,590
現金及び現金同等物の期首残高	460,171	336,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 451,412	※ 584,505

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,794,793	307,243	126,000	2,228,036	—	2,228,036
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,794,793	307,243	126,000	2,228,036	—	2,228,036
セグメント利益	17,464	47,137	91,554	156,155	△118,676	37,479

(注) 1. セグメント利益の調整額△118,676千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,769,554	290,354	126,000	2,185,908	—	2,185,908
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,769,554	290,354	126,000	2,185,908	—	2,185,908
セグメント利益	59,033	41,209	89,687	189,929	△148,033	41,896

(注) 1. セグメント利益の調整額△148,033千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。